

**山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ
調査・分析業務**

報告書

2023年2月15日

株式会社日本総合研究所

目次

1. 本業務の目的、進め方	1
(1) 本業務の背景、目的	1
(2) 本業務の進め方～全体の業務フロー	1
① 県内外有識者・経営者へのヒアリング調査	1
② 県内企業へのアンケート調査	1
③ 県内労働者（個人）へのアンケート調査	2
④ 県内教育機関等へのヒアリング調査	2
⑤ 報告書のまとめ	2
2. 基礎データの整理分析～県内労働者の推移と今後の予測等について	3
(1) 県内労働者の職種分布	3
(2) 県内労働者の職種タイプ別分布	4
(3) 産業別の県内労働者の推移と今後の予測	5
① 技術者および事務・販売従事者の状況	5
② IT人材の不足	5
3. 有識者に対するヒアリング調査の実施	8
(1) ヒアリング内容の整理：山梨県が今後注力すべき産業を考える際の「8つの視点」	8
① 【視点1】山梨県の「地の利」を活かす	8
② 【視点2】山梨県の「既存の強み」をバージョンアップする	9
③ 【視点3】あらゆる産業の「DX」を加速する	10
④ 【視点4】世界的潮流の「経済のソフト化」を先取りしていく	11
⑤ 【視点5】産業の「ミックス&インテグレーション」を仕掛ける	13
⑥ 【視点6】同質的な競争ではなく「独自の勝ち筋」を描く	13
⑦ 【視点7】産業の基盤としての「中小企業の経営力向上」を促進する	14
⑧ 【視点8】「研究開発機能を持つ大企業等の誘致」を促進する	14
(2) ヒアリングの整理：山梨県において今後必要性が高まる人材及びその育成方法等	15
(3) 仮説：山梨県が注力すべき産業、今後必要性が高まる人材タイプ	17
① 山梨県が注力すべき産業を考える際の「8つの視点」の再確認	17
② 山梨県が注力していくべき「7つの産業」	18
4. アンケート調査の実施	20
(1) 企業向けアンケート調査	20
① 調査概要（目的、対象、実施方法等）	20
② 調査結果の要旨	21
③ 調査結果（単純集計）	22
④ 調査結果（規模別）	36
⑤ 調査結果（業種別）	49
(2) 個人向けアンケート調査	67

①調査概要（目的、対象、実施方法等）	67
②調査結果の要旨	67
③調査結果（単純集計）	68
（3）アンケート調査から得られた含意	82
①性差に見られる傾向の違い	82
②「6つの人材タイプ」とアンケート調査結果の関係	83
5. 県内の教育委機関等に対するヒアリング調査の実施	84
（1）ヒアリングの対象者、聴取事項等	84
6. 県内の教育・訓練機関が提供している教育・訓練メニューの整理・分析・提案	86
（1）今後整備すべき教育・訓練プログラムの検討	86
（2）県内の教育・訓練機関が提供している教育・訓練メニューの整理	88
①山梨県の公共職業訓練機関が行うプログラム	88
②山梨県の国公立大学が行うプログラム	94
③民間企業等が行うプログラム（県からの委託事業を含む）	99
（3）今後整備する必要がある教育・訓練プログラムの分析	101
（4）「6つの人材タイプ」に関する育成プログラム開発の方向性	103
7. リカレント教育等に取り組んでいる都道府県等の事例	107
（1）宮崎県の「産業人材育成プラットフォーム」	107
（2）東京都の「東京リカレントナビ（東京リカナビ）」	115
（3）京都府の「生涯現役クリエイティブセンター」	119
（4）国のリカレント教育関連施策：厚生労働省、経済産業省、文部科学省	121
①厚生労働省における取組み	121
②経済産業省における取組み	122
③文部科学省における取組み	123
資料編 1 アンケート調査票（企業向け）	125
資料編 2 アンケート調査票（個人向け）	136